

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 } の規定により、 許可を申請します。		第30条第1項		※手数料欄	
申請日					
福岡市長 殿					
申請者 氏名					
1	工事主住所氏名	住所1			
		氏名1			
		住所2			
		氏名2			
		住所3			
		氏名3			
(法人役員住所氏名)		(住所)		
		(氏名)		
2	設計者住所氏名	住所			
		氏名			
3	工事施行者住所氏名	住所			
		氏名			
4	土地の所在地及び地番				
	(代表地点の緯度経度)	(緯度	33 度	分	秒)
		(経度	130 度	分	秒)
5	土地の面積				平方メートル
					平方メートル
6	工事の目的	()			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大積載高さ				メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積				平方メートル
		(うち30cm超の面積)			
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量				立法メートル
ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配					

ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
ト 空地の設置	番号	空地の幅	
	1	メートル	
	2	メートル	
	3	メートル	
	4	メートル	
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土石の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日		
ヅ	工事完了予定年月日		
カ	工程の概要	別紙「工程表」のとおり	
8	その他必要な事項		
※受付欄		※決裁欄	
※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日		年 月 日	
第 R 号		第 R 号	
係員氏名		係員氏名	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。
- 欄に収まらない場合は別紙（任意様式）に記載してください。

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { ○ 第12条第1項 } の規定により、 第30条第1項 } 許可を申請します。 申請日 令和8年3月25日 福岡市長 殿 申請者 氏名 株式会社 ●●開発 代表取締役 開発 一郎		※手数料欄			
1	工事主住所氏名	住所1	福岡市中央区開発町一丁目●番●号		
		氏名1	株式会社 ●●開発 代表取締役 開発 一郎		
		住所2			
	(法人役員住所氏名)	氏名2			
		住所3			
		氏名3			
	(住所)			
	(氏名)			
2	設計者住所氏名	住所	福岡市東区設計町一丁目●番●号		
		氏名	株式会社 ●●設計 代表取締役 設計 花子		
3	工事施行者住所氏名	住所	福岡市西区施行町●丁目●番●号		
		氏名	株式会社 ●●建設 代表取締役 工事 太郎		
4	土地の所在地及び地番	福岡市中央区天神●丁目000番1から2及び5			
	(代表地点の緯度経度)	(緯度	33 度	35 分	24.5 秒)
		(経度	130 度	24 分	6.2 秒)
5	土地の面積			5,000.00	平方メートル
					平方メートル
6	工事の目的	廃棄物処理に伴う土石の堆積 (ストックヤード)			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大積載高さ			6.25	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積			3,080.27	平方メートル
		(うち30cm超の面積)			2,614.20
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量			30,000.00	立法メートル
ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			1.00		

ホ 勾配が十分の一をける土地における土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		構台の設置					
ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		地盤改良					
ト 空地の設置	番号	空地の幅					
	1	5.00	メートル				
	2	6.00	メートル				
	3	7.00	メートル				
	4	8.00	メートル				
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	側溝(素掘り)、ビニールシート					
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土石の流出を防止する措置	鋼矢板の設置					
ヌ	工事中の危害防止のための措置	立入防止策、交通誘導員、仮設調整池					
ル	その他の措置	特になし					
ヲ	工事着手予定年月日	令和8年5月1日					
ヅ	工事完了予定年月日	令和9年1月20日					
カ	工程の概要	別紙「工程表」のとおり					
8	その他必要な事項	登録ストックヤード(登録番号00000000)					
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日						年 月 日	
第 R 号						第 R 号	
係員氏名						係員氏名	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。
- 欄に収まらない場合は別紙（任意様式）に記載してください。

盛土規制法に基づく許可申請の記載要領（土石の堆積）

G	2 設計者	住所 氏名		○						
H	3 工事 施行者	住所 氏名	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工事施行者は「工事の請負人」又は「請負契約によらないで自らその工事をする者」となります。 ✓ 工事施行者が未定の場合は氏名の欄に「未定」と記載（住所の欄は「空白」）し、工事の着手までに工事施行者の能力確認書類を添付して、変更許可申請を行ってください。 	○						
I	4 土地の所在地 及び地番		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請地内の土地について、地番を記入してください。 ※住居表示ではありません。 ✓ 複数の地番がある場合は省略せず、すべてを記載してください。 ✓ 工区を分ける場合には、以下のように行を分けて、所在地の前に「（●工区）」と記載してください。 （3工区以降も2行目に記載してください） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(1工区)福岡市中央区天神●丁目000番1から2及び5</p> <p>(2工区)福岡市中央区天神●丁目999番10</p> </div>	○						
J	(代表地点の 緯度経度)		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請地の中心付近の緯度経度（世界測地系）を、「度分秒」法[※]で記載してください（小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで記載）。 ※「10進法」ではありません。 ✓ Googleマップで座標を取得した場合など、「10進法」で座標を取得した場合は、別添シート「緯度・経度変換」で「度分秒」に変換してください。 ✓ 申請書欄外の「Googleマップで位置を確認」で座標を確認することができます。 	○						
K	5 土地の面積		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「4 土地の所在地及び地番」に該当する土地の面積（原則として実測面積）を記載してください（許可申請に係る土地の総面積であり、盛土や切土を行わない部分も含みます）。 ✓ 工区を分ける場合には、以下のように2行目に工区別の面積を記載してください。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%;">5,000.00</td> <td style="width: 15%;">平方メートル</td> </tr> <tr> <td>(1工区) 2,300.00、(2工区) 2,700.00</td> <td></td> <td>平方メートル</td> </tr> </table>		5,000.00	平方メートル	(1工区) 2,300.00、(2工区) 2,700.00		平方メートル	○
	5,000.00	平方メートル								
(1工区) 2,300.00、(2工区) 2,700.00		平方メートル								
L	6 工事の目的		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工事の目的を選択してください。 ✓ 括弧に詳細を記載してください。 	○						
M	7イ 土石の堆積の 最大積載高さ		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 許可期間内における土石の堆積の最大高さを記載してください。 ✓ 高さは、土地の断面図で確認できるようにしてしてください。 	○						
N	7ロ 土石の堆積を行う 土地の面積		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 標高差30cm以下の部分の面積を含む、「土石の堆積を行う全ての面積」を記載してください。 ✓ 面積が500m²を超える場合（特定盛土等規制区域のときは、1,000m²を超える場合）には、2行目に標高差30cmを超える部分の面積を記載してください。 	○						
0	7ハ 土石の堆積の 最大堆積土量		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 許可期間内における土石の堆積の最大堆積量を記載してください。 	○						

盛土規制法に基づく許可申請の記載要領（土石の堆積）

P	7ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	✓土石の堆積を行う土地の最大勾配を記載してください。 ※この勾配が1/10を超える場合、構台の設置等の措置が必要です。	○																		
Q	7ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	✓擁土石の堆積を行う土地の最大勾配が1/10を超える場合に土石の崩壊を防止するための措置を記載してください。（構台の設置等）	ある場合																		
R	7ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	✓土石の体積を行う土地において、地盤改良等を行う場合に記載してください。																			
S	7ト 空地の設置	✓堆積した土石の周囲に設ける空地について、 <u>空地の幅の大きい順</u> に記載してください。 ✓空地が5以上の場合、以下のとおり、最も幅の大きい空地を番号1に記載した上で、その他の擁壁数を「空地の幅」欄に「外●」と記載し、別紙を提出してください。 <table border="1" data-bbox="561 758 1362 961"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th colspan="2">空地の幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>15.2</td> <td>外8メートル</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td>メートル</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td>メートル</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td>メートル</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td>メートル</td> </tr> </tbody> </table>		番号	空地の幅		1	15.2	外8メートル	2		メートル	3		メートル	4		メートル	5		メートル
番号	空地の幅																				
1	15.2	外8メートル																			
2		メートル																			
3		メートル																			
4		メートル																			
5		メートル																			
T	7チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	✓雨水、地表水を排除する措置について記載してください。（堆積した土石の周囲における側溝の設置等）																			
U	7リ 堆積した土石の崩壊に伴う土石の流出を防止する措置	✓空地の設置に代えて、堆積した土石の周囲に鋼矢板等を設置する場合等に記載してください。																			
V	7ヌ 工事中の危険防止のための措置	✓工事中の危険防止のための措置がある場合に記載してください。（交通誘導員、立入防止柵、調整池など工事中の一時的な措置） ※土石の堆積の場合、立入防止柵や立入禁止標識の設置が必要です																			
W	7ル その他の措置	✓その他措置がある場合に記載してください。																			
X	7ヲ 工事着手予定年月日	✓工事着手予定年月日を記載してください。	○																		
Y	7ワ 工事完了予定年月日	✓工事完了予定年月日を記載してください。 ※許可期間の終期になります。 ※土石の堆積においては、工事期間の期間は5年以内とし、5年を超えて堆積を継続する場合は、変更許可申請を行ってください。	○																		
Z	7カ 工程の概要	✓別紙で工程表を提出してください（任意様式）。	-																		
AA	8 その他必要な事項	✓他法令の許可等（森林法、農地法、その他条例等）を要する場合、手続きの状況、取得時期（見込み含む）を記載してください。	ある場合																		

添付書類一覧

	提出図書	必須	作成要領	備考	図面の縮尺
1	①宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可申請書(様式第二) ②本店の委任状 ※支配人登記していない支店による申請の場合	○	①宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可申請書(様式第二) ・別シート「記載要領」とおり ②本店の委任状(支配人登記していない支店による申請の場合) ・支配人登記していない支店による代理申請の場合、本店の委任状を添付。		
2	工事主の証明書類 <個人の場合> ①住民票の写し(原本)、個人番号カードの写し、個人の 印鑑証明書(原本)、運転免許証の写し又はこれらに 類するもので、氏名及び住所を証する書類 <法人の場合> ①工事主の登記事項証明書(原本又は照会番号付きのもの) ②工事主の印鑑証明書(原本) ③役員(住住民票の写し(原本)、個人番号カードの写し、 個人の印鑑証明書(原本)、運転免許証の写し又は これらに類するもので、氏名及び住所を証する書類	○	<個人の場合> ・個人番号カードの写しを提出する場合には、個人番号は黒塗りしてください。 <法人の場合> ・法人の場合には、本店の登記事項証明書及び印鑑証明書を提出してください。 ・法人の場合に、住民票等の提出を求める役員の範囲は、株式会社における会社法上の役員 のうちの取締役など、許可対象工事に関する事業について決定権を持つ者です。 ・個人番号カードの写しを提出する場合には、個人番号は黒塗りしてください。		
3	工事主の資力・信用確認書類 ①資金計画書(省令様式第3又は第5) ②納税証明書(その1(直前3年分)又はその3)(原本) ③残高証明又は融資証明(原本) ④暴力団員等に該当しないことの誓約書(市要綱様式第6号) ⑤事業経歴書(市要綱様式第5号) ※法人の場合のみ	○	②納税証明書 ・法人の場合は、本店の最近3年の各事業年度における法人税(国税)に係る納税証明書 (その1(直前3年分)又はその3) ・個人の場合は、最近3年の所得税(国税)に係る納税証明書 (その1(直前3年分)又はその3) ③残高証明又は融資証明 ・有効期限以内又は3か月以内に取得したものに限ります。 ④暴力団員等に該当しないことの誓約書 ・住所及び氏名を証する書類を提出した役員を記載してください。 ⑤事業経歴書(法人の場合のみ) ・本店の盛土等に関する事業の履歴を記載してください。		
4	設計者の資格証明書類 ※資格を有する必要がある場合のみ ①設計者の資格調書(市要綱様式第8号)	○			
5	工事施行者の能力確認書類 ①工事施行者の工事経歴書(市要綱様式第7号) ②工事施工者の登記事項証明書(原本又は照会番号付きのもの) ③建設業の許可証明書	○	①工事経歴書 ・盛土等に関する履歴を記載してください。 ③建設業の許可証明書 ・当該工事に必要な業種の証明書を提出してください(土木工事業、建築工事業等)		
6	土地の権利者の同意を得たことを証する書類 ①権利者の施行同意届出書(市要綱様式第9号) ②同意者本人であることを確認するための書類 <個人の場合> ・個人番号カード、運転免許証の写し、印鑑証明書等 のうちいずれか <法人の場合> ・法人の印鑑証明書	△	①権利者の施行同意届出書 ・同意の要件については、次のア及びイの全ての権利者の同意が必要です。 (ただし、権利者が申請者本人である場合には同意は不要です。) ア 土地の所有権、地上権、質権(当該土地を占有する不動産質権者に限る)、賃借権、 使用貸借権を有する者 イアのほか、使用収益権(永小作権、地役権(内容に応じて同意が必要か判断)等)を 有する者 ・抵当権、根抵当権、先取特権等の担保物権(当該土地を占有する不動産質権者を除く)に ついては、ただちに土地の使用収益に支障のある権利ではないため、同意の対象とは なりません。 ・建築物又は工作物のみに係る権利者(賃貸住宅の賃借人等)の同意は不要です。 ・土地所有者が公共機関である場合は、「申請者が土地の貸付け等に関する協議を開始 している旨の当該公共機関の交付する証明」をもって、同意が得られているものとします。 この場合、許可後に貸付け等に係る契約締結の書類の写しを提出してください。		
7	土地の登記事項証明書	○	・当該申請地内の土地の登記事項証明書を提出してください。		

添付書類一覧

	提出図書	必須	作成要領	備考	図面の縮尺
8	字図	○	・申請地及びその周辺の町名と地番、道路(里道)、水路が表示された法務局備え付けのもの の写しに、申請地の境界を朱書きで示したものを添付してください。 ・申請地及びその周辺の所有者、地目を記入し、転写者の記名をしてください。		
9	他の法令等に関する許可等の写し	△	・盛土等の工事に関し、他の法令等に基づき許可等を必要とする場合は、その写しを 添付してください。 ・手続き中のものについては、その状況を示す書面を提出してください。		
10	現況写真	○	・対象区域の全景 ・各隣接地との境界の遠景 ・敷地内で特に高低差が大きい箇所 ・隣接する道路、河川、水路の遠景 ・撮影方向を記載した土地の平面図	・鮮明な写真とすること ・対象区域が広大な場合は、様々な位置から写真を 撮ること ・写真及び土地の平面図の撮影方向に共通の番号を 付すこと	
設計図書 ※設計図書には、設計者の記名をしてください。					
11	位置図	○	・方位 ・道路及び目標となる地物		1/10,000 以上
12	地形図	○	・方位 ・土地の境界線	・等高線は2mの標高差を示すものとする	1/2,500 以上
13	盛土等の求積図	○	・土地の面積 ・盛土・切土をする土地の部分の面積		
14	土地の平面図	○	・方位 ・土地の境界線 ・盛土・切土をする土地の部分 ・崖 ・擁壁 ・崖面崩壊防止施設 ・排水施設 ・地滑り防止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留めの位置 ・地盤高(隣接地、道路等を含む)	・断面図を作成した箇所に断面図と照合 できるように記号を付すこと ・植栽、芝張り等の措置を行う必要がない 場合は、その旨を付すこと ・擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設は、 申請書と照合できるように番号を付すこと	1/2,500 以上
15	土地の断面図	○	・盛土または切土をする前後の地盤面(隣接地、道路等を含む)	・高低差の著しい箇所について作成すること	
16	排水施設の構造図	△	・排水施設の記号 ・開渠、暗渠、会所、吐口等 ・放流先の断面水位(高水位、低水位)及び吐口の高さ		1/50 以上
17	防災計画平面図	○	・方位 ・土地の境界線 ・防災措置の名称、位置、種類、形状、寸法等 ・防災措置の設置時期及び期間	・相当範囲の外周区域を包括したもの であること。	1/500 以上
18	堆積した土石の崩壊を防止するための措置内容が 適切であることを証する書類	△	・堆積した土石の崩壊を防止するために必要な措置を行う場合には、その措置内容が適切 であることを証する書類を提出してください。		
19	土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置内容が 適切であることを証する書類	△	・土石の堆積を行う土地について地盤の改良その他の必要な措置を講ずる場合は、その措置 内容が適切であることを証する書類を提出してください。		
20	その他市長が必要と認める書類	△			

(空地別紙)

工事主

土地の所在地及び地番

空地の設置

番号	空地の幅	
1		メートル
2		メートル
3		メートル
4		メートル
5		メートル
6		メートル
7		メートル
8		メートル
9		メートル
10		メートル
11		メートル
12		メートル
13		メートル
14		メートル
15		メートル